

消費税廃止へ！政治は変えられる



消費税をなくす全国の会、東京の会、豊島の会の合同
定例宣伝署名作戦。豊島の磯間区議。が訴えました。
「ホントに消費税はなくしてほしい、自民党の裏金問
題はあきれる。誰のための政治をやっているのかしら、
物価が上がって大変なのよ！」と通行人が訴えました

5%から廃止へ暮らしと平和を守ろう

排外主義と戦争美化にはNOを

危険な参政党

今回の参院選で、外国人への差別、蔑
視・憎悪をあおる排外主義の参政党が
急速に国民の支持を集めた。アジア人
への蔑視・差別は近代日本のアジアに
対する侵略と植民地支配を正当化し、
支えた心情であり、その拡大を許すな
らば再びアジア侵略戦争を起こしかね
ない。実際参政党が提起する新憲法草
案は、近代日本の侵略戦争遂行を可能
にした天皇が支配する国家、人権を保
障しない国家を構想し、その理念の下
で核武装の推進する主張する危険極ま
りなものです。



選挙掌理へ仲宿商店街で宣伝 板橋の会

3か月連続2ヶ旬署名・板橋の会

消費税をなくす板橋の会と消費税
廃止板橋連絡会は、定例宣伝日を繰
り上げ、17日に仲宿商店街で宣伝を
行いました。

「7月の食品が2100品目余り値
上げ、消費税緊急減税は待ったなし。
財界は大企業、富裕層の優遇税制
は正と大企業減税中止で減税財源は
十分です。企業、団体献金を貰って
る政党などできません。確かな政策
を示している政党を勝たせて、消費
税の5%減税を実現しましょう」と
訴え、署名22人、3か月連続2ヶ旬
に、チラシ130枚を配布しました。

7月20日投開票の参議
院選挙で、政権与党の自
民党と公明党が大敗し、
衆院に続いて過半数割れ
となりました。国民の物
価高騰の下、裏金問題・
金権政治への怒りが噴き
出し投票行動に表れた結
果です。
給付金を掲げた自民党・
公明党に対して消費税の
減税・廃止を打ち出した
野党の得票数は2・1倍
で、議席数でも1・5倍
と圧倒しています。消費
税減税については野党の
主張にさまたまありますが、
低所得者ほど負担が

重要なことは、選挙結果に示され
た民意に基づいて一致点を見出して
野党が結束して秋の臨時国会で「消
費税減税」と「インボイス廃止」の
法案を成立させることです。与党に
は選挙結果を真摯に受け止めた対応
が求められています。
世界では110か国・地域が消費
税に当たる付加価値税を減税してい
ます。
生活不安が広がり、中小企業の倒
産が増加するなど国民の我慢は限界
です。
参院選の結果を受けて暮らしを守
る政治へ転換を！

自公大敗を追い風に 減税実現

重い消費税の減税財源は、大企業、
富裕層を優遇する不公平な税制を正
して賄うべきです。

いま暮らしを守る政治



7月23日JR大塚駅で、消費税廃止東
京各界連絡会が宣伝・署名行動を行
いました。
各団体から弁士が出て交代で訴え
ました。消費税をなくす東京の会か
らも弁士が訴えました。

参院選の結果を受けて減税へ舵を

消費税廃止東京各界連絡会も



7月24日、猛暑をについて、恒例の
24日宣伝、あまりに熱いので木陰に
よって宣伝しました。参院選で自公
が過半数割れにこれで国会で衆参両
方過半数になり、「消費税はなくし
てほしい」と訴えられました。

消費税はなくしてほしい なくす会連署の中宣伝



埼玉から飛び入りで弁士に

夏季募金 あがりました
2025年度夏季募金への協力あ
りがとつていただきました。「NO消費税」
東京版を引き続き発行できます。
心より感謝申し上げます。

消費税をなくす全国の会

第36回総会

10月4日(土)

全商連会館

「NO消費税」の読者
5000人を達成して
迎えますように。

野党全部が消費税減税主張

減税・廃止への国会論議を

政府と石破首相は「消費税は社会障のため」と言いますが、社会保障は改悪の連続です。国民の命に直結する病床を削減するための給付金に消費税収が使われ、物価や賃金の上昇よりも年金支給額を低く抑えるマクロ経済スライドが継続されることになりました。

消費税5%減税・インボイス廃止の実現はアメリカ言いなりの大軍拡に財政面からブレーキをかける力になります。

大企業の法人税実質負担率は中小企業の半分です。所得が1億円を超えると負担率が軽くなる「1億円の壁」はそのままです。

税制を正せば58兆円もの財源が生まれ、社会保障の拡充をしながら、消費税を廃止することも可能です。

参院選挙で国民の審判が下りました。すべての野党が公約し消費税減税減税を実現するために来るべき国会で減税実現へ！

国民の希望にこたえる政治を！

大企業の税負担を軽く、企業団体献金の97%が

自民党に

消費税は1989年4月、財界の求めに応じて導入されました。法人税や所得税を減税して消費税を増やすねらいを「中間比率の是正」と言い換えて「輸出還付金制度」と共に強行実施されたのです。それから36年、1988年度と2024年度を比較した法人税3税と所得税・住民税の収収は613兆円も減る一方で、消費税収は累計539兆円に達しました。輸出上位の20社に対する消費税の還付金は年間2兆円を超え、大企業の内部留保は553兆円へと膨れ上がっています。大企業の税負担が軽く、企業・団体献金の97%が自民党に渡るという「政治とカネ」の問題を見逃さずせん。

社会保障のために必要は真赤なウツ

消費税をなくす大田六郷の会

一律5%でインボイス廃止へ6月1日11時から雑色駅前宣伝



六郷の会宣伝 雑色駅前

を行いました。チラシ100枚、シール投票も行いました。

若者が、こちらを見ながら親指をたて、ニコニコと前に進み、「署名してゆきました。」

また高校生の数人がきて、シールアンケートをやっていました。消費税は減税、借金はイヤだと言つてシールをベタリ。

消費税は5%への減税に必要な財源は15兆円。大企業・富裕層への行き過ぎた優遇を止めさせることで財源は生み出せます。

庶民には大増税、大企業・富裕層には大減税！これを変えれば実現できます



参院選後の会の活動とその歴史的意義

消費税をなくす全国会常任世話人・木口 カ

7月の参院選は、自民・公明与党が衆院選に続いて過半数割れとなりました。一方、国民の7割以上が求めた消費税減税を掲げた政党は8党に及び、多数となり、新しい政治状況が生まれました。ただその政党には、「自民党の補完勢力」も含まれ、改憲政党が3分の2を上回ったこと、極右・排外主義の潮流が伸びたことは軽視できません。

自公与党の過半数割れー消費税「減税」政党が多数

自民・公明党は、物価高騰にたいする無策、裏金や「政治とカネ」などに対する厳し

公の得票の2倍以上でした。

「何らかの減税」とは、「消費税廃止」「5%への減税」「食料品ゼロ税率」、これらの期限を設けるなどの条件があるからです。

消費税減税の公約守れの大運動

参院選でも多数となった「消費税減税」を公約した政

党が、一致点で行動するならば、国民の「生活は限界」

「減税して」の切実な願いに応えることができます。「消費税廃止をめざし、」

に減税5%」が実現するならば平均的な世帯で12万円の減税となります。私たちは、そのために公約を守って「消費税減税を」の要請を国会事務所、身近な地元国会議員、政

党に要請する大運動をすすめてましよう。その際、自民党にも「消費税減税」を主張する国会議員がいるので与党の議

に減税5%」が実現するならば平均的な世帯で12万円の減税となります。私たちは、そのために公約を守って「消費税減税を」の要請を国会事務所、身近な地元国会議員、政

党に要請する大運動をすすめてましよう。その際、自民党にも「消費税減税」を主張する国会議員がいるので与党の議

院で3分の2を上回りました。

た。なかでも参政党は、14議席を占めました。その主張は超右翼です。1、2の例にとどめますが、「新日本憲法（構想案）」で「天皇はー国をしろす統治なさる」と明治憲法と同様に明記「日本人ファースト」をワンフレーズに「外国人の生活保護が増えている（実際は減っている）」、「外国人の犯罪が増えているこれも減っている」とデマをふりまき、一部メディアも無批判に報道しました。

これらが一定に広がった根底には、国民の暮らしの深刻な困難と閉塞感があります。本来の「ライフ・ファースト」(暮らし・いのち第一)を対置してたたかいました。

消費税廃止めざし「減税」は攻勢的・歴史的な闘い

消費税は、1988年に法律が成立、89年4月から3%で導入され、96年に5%、14年8%、19年に10%に引き上げられました。ここまでは増税勢力に対して「消費税廃止」とともに「増税反対」でたかい財界の要求する15%、19%を阻止してきました。だが率直に言えば「増税反対」は守りの闘いだっと思えます。しかし、8%、10%になつてからは「消費税廃止めざし、」ただちに5%に減税を」と攻勢的な要求を掲げて闘ってきました。参院選を受けて衆参とも与党過半数割れとなり、何らかの「減税」を掲げた政党が多数になった条件のもとで、確信をもって草の根から公約実現のとりくみを攻勢的に進めようではありませんか。